

国家公務員の再就職状況に関する予備的調査

中央省庁名	総務省
-------	-----

番号	所管部局		団体名	団体の法人種別	当該団体の役職員数(人)	当該団体における取締役相当役員数						当該団体の職員（取締役相当役員を除く）の数								
						内、常勤者数		内、国家公務員再就職者数(人)		内、常勤者数		内、国家公務員再就職者数(人)		内、常勤者数		内、国家公務員再就職者数(人)				
	局	課				(3)	(3-1)	(4)	(4-1)	(5)	(5-1)	(6)	(6-1)	(7)	(7-1)	(8)	(8-1)	(9)	(9-1)	(10)
1	大臣官房	企画課	財団法人 行政管理研究センター	公益法人	34	16	9	5	17	2	6	2	35.3	100.0	17	14	3	3	17.6	21.4
2	人事・恩給局	総務課	財団法人 能率増進研究開発センター	公益法人	20	8*	13	6	10	0*	7	0	70.0	0.0	10	8*	6	6	60.0	75.0
3	人事・恩給局	総務課	財団法人 浩志会	公益法人	32	3*	9	0	21	1*	9	0	42.9	0.0	11	2	0	0	0.0	0.0
4	行政管理局	行政情報システム企画課	社団法人 行政情報システム研究所	公益法人	45	31	7	2	15	2	7	2	46.7	100.0	30	29	0	0	0.0	0.0
5	行政評価局	行政相談課	社団法人 全国行政相談委員連合協議会	公益法人	17	6	5	4	11	1	1	1	9.1	100.0	6	5	4	3	66.7	60.0
6	統計局	調査企画課	財団法人 日本統計協会	公益法人	30	10	15	8	17	1	7	1	41.2	100.0	13	9	8	7	61.5	77.8
7	政策統括官（統計基準担当）	統計企画管理官	財団法人 統計研究会	公益法人	31	8*	2	0	22	1*	2	0	9.1	0.0	9	7	0	0	0.0	0.0
8	政策統括官（統計基準担当）	統計企画管理官	財団法人 全国統計協会連合会	公益法人	24	6	3	3	18	1	1	1	5.6	100.0	6	5	2	2	33.3	40.0
9	統計局	調査企画課	財団法人 統計情報研究開発センター	公益法人	37	26	18	11	12	2	8	2	66.7	100.0	25	24	10	9	40.0	37.5
10	大臣官房	管理室	財団法人 国策研究会	公益法人	67	5*	12	0	63	1*	12	0	19.0	0.0	4	4	0	0	0.0	0.0
11	大臣官房	管理室	社団法人 日本フィランソロビー協会	公益法人	26	5*	2	0	22	1*	2	0	9.1	0.0	4	4	0	0	0.0	0.0
12	大臣官房	管理室	社団法人 中央政策研究所	公益法人	15	3*	3	0	12	1*	3	0	25.0	0.0	3	2	0	0	0.0	0.0
13	大臣官房	管理室	社団法人 自由政治懇話会	公益法人	8	0*	1	0	8	0*	1	0	12.5	0.0	0	0	0	0	0.0	0.0
14	大臣官房	管理室	財団法人 公益法人協会	公益法人	38	18*	1	0	18	4*	1	0	5.6	0.0	20	14	0	0	0.0	0.0
15	大臣官房	管理室	財団法人 石橋湛山記念財団	公益法人	11	1*	1	0	10	0*	1	0	10.0	0.0	1	1	0	0	0.0	0.0
16	大臣官房	管理室	財団法人 トヨタ財団	公益法人	31	17*	2	0	14	1*	2	0	14.3	0.0	17	16	0	0	0.0	0.0
17	大臣官房	管理室	財団法人 協和協会	公益法人	35	6*	12	0	25	1*	12	0	48.0	0.0	10	5	0	0	0.0	0.0
18	大臣官房	管理室	社団法人 霞会館	公益法人	50	41*	11	11	9	7	0	0	0.0	0.0	41	34*	11	11	26.8	32.4
19	大臣官房	管理室	社団法人 日本戦災遺族会	公益法人	19	2	2	2	16	0	0	0	0.0	0.0	3	2	2	2	66.7	100.0
20	大臣官房	管理室	財団法人 社会環境研究センター	公益法人	10	4*	1	1	9	3*	1	1	11.1	33.3	1	1	0	0	0.0	0.0
21	大臣官房	管理室	財団法人 2001年日本委員会	公益法人	12	2*	1	0	11	1*	1	0	9.1	0.0	1	1	0	0	0.0	0.0
22	大臣官房	管理室	財団法人 本田財団	公益法人	18	3*	3	0	16	1*	3	0	18.8	0.0	2	2	0	0	0.0	0.0
23	大臣官房	管理室	財団法人 社会文化研究センター	公益法人	10	3*	2	0	9	2*	2	0	22.2	0.0	1	1	0	0	0.0	0.0

(注)調査票中、(4)、(6)及び(9)の欄に付された「*」は、当該調査票を提出した中央省庁出身者以外の国家公務員再就職者が含まれることを示し、また、(11)、(13)及び(23)の欄に付された「*」は、当該団体に対して行った金銭交付の中に、当該調査票を提出した中央省庁以外の中央省庁からの金銭交付が含まれることを示す。

番号	当該団体に対して行った金銭交付															当該団体の国家公務員再就職者の内、(25)の課に所属した経歴を有する者の数(人)	備考		
	件数	合計金額 (百万円)	内、契約によって金銭の交付を行った									内、補助金等交付		内、常勤者数					
			件数	内、一般競争入札による契約			内、指名競争入札による契約			内、随意契約			件数		交付合計額 (百万円)				
				件数	平均落札率 (%)	契約合計額 (百万円)	件数	平均落札率 (%)	契約合計額 (百万円)	件数	平均落札率 (%)	契約合計額 (百万円)							
(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)	(18)	(19)	(20)	うち特命随意契約	(21)	うち特命随意契約	(22)	うち特命随意契約	(23)	(24)	(26)	(26-1)	
1	4	34	4	3	98.9	25	-	-	-	1	-	99.9	-	9	-	-	-	1	1
2	1	51	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	51	-	5	0
3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0
4	32	1,992	32	-	-	-	-	-	-	32	32	100.0	100.0	1,992	1,992	-	-	1	1
5	1	8	1	-	-	-	-	-	-	1	-	100.0	-	8	-	-	-	1	1
6	4	28	4	4	-	28	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	9	6
7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0
8	3	21	3	2	99.1	16	-	-	-	1	-	100.0	-	5	-	-	-	1	1
9*	4	41*	4	3	94.3	24	-	-	-	1	-	95.6	-	17	-	-	-	6	6
10	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0
11*	1	15*	1	1	-	15	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0
12	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0
13	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0
14	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0
15	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0
16	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0
17	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0
18	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0
19	1	33	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	33	-	0	0
20	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0
21	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0
22	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0
23	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0

(注)調査票中、(4)、(6)及び(9)の欄に付された「*」は、当該調査票を提出した中央省庁出身者以外の国家公務員再就職者が含まれることを示し、また、(11)、(13)及び(23)の欄に付された「*」は、当該団体に対して行った金銭交付の中に、当該調査票を提出した中央省庁以外の中央省庁からの金銭交付が含まれることを示す。

国家公務員の再就職状況に関する予備的調査

中央省庁名	総務省
-------	-----

番号	所管部局		団体名 (1)	団体の法人 種別 (2)	当該団体の 役職員 数(人) (3)	当該団体 における国家 公務員再就 職者数(人)		当該団体における取締役相当役員数					当該団体の職員（取締役相当役員を除く）の数							
						内、常勤 者数 (3-1)	* (4)	内、常勤 者数 (4-1)	総数(人) (5)	内、常勤 者数 (5-1)	内、国家公 務員再就職 者数(人) (6)	内、常勤 者数 (6-1)	(6)/(5) (%) (7)		総数(人) (8)	内、常勤 者数 (8-1)	内、国家公 務員再就職 者数(人) (9)	内、常勤 者数 (9-1)	(9)/(8) (%) (10)	
	(6-1)/(5-1) (%) (7-1)	(9-1)/(8-1) (%) (10-1)																		
24	大臣官房	管理室	財団法人 太平洋 戦全国空爆犠牲者 慰霊協会	公益法人	19	0*	3	0	14	0*	3	0	21.4	0.0	5	0	0	0	0.0	0.0
25	大臣官房	管理室	財団法人 一ツ橋 総合財団	公益法人	15	3*	2	0	13	1*	2	0	15.4	0.0	2	2	0	0	0.0	0.0
26	大臣官房	特別基金 事業推進 室	社団法人 元軍人 軍属短期在職者協 力協会	公益法人	19	1	1	1	18	0	0	0	0.0	0.0	1	1	1	1	100.0	100.0
27	大臣官房	特別基金 事業推進 室	財団法人 全国強 制抑留者協会	公益法人	20	2	1	1	18	0	0	0	0.0	0.0	2	2	1	1	50.0	50.0
28	大臣官房	特別基金 事業推進 室	独立行政法人 平 和祈念事業特別基 金	独立行政 法人	33	20*	6	4	4	2*	1	1	25.0	50.0	29	18*	5	3	17.2	16.7
29	自治行政 局	行政課	財団法人 全国自 治協会	公益法人	49	30	2	2	20	1	1	1	5.0	100.0	29	29	1	1	3.4	3.4
30	自治行政 局	行政課	財団法人 都道府 県会館	公益法人	38	21	1	0	17	0	1	0	5.9	0.0	21	21	0	0	0.0	0.0
31	自治行政 局	行政課	財団法人 河中 自治振興財団	公益法人	10	1*	4	0	9	0*	4	0	44.4	0.0	1	1	0	0	0.0	0.0
32	自治行政 局	行政課	財団法人 行政書 士試験研究セン ター	公益法人	19	8	2	0	11	0	2	0	18.2	0.0	8	8	0	0	0.0	0.0
33	自治行政 局	地域政策 課	財団法人 地方行 政総合研究セン ター	公益法人	10	3	1	0	8	2	1	0	12.5	0.0	2	1	0	0	0.0	0.0
34	自治行政 局	地域政策 課	社団法人 地方行 政調査会	公益法人	21	9	5	0	13	1	5	0	38.5	0.0	8	8	0	0	0.0	0.0
35	自治行政 局	地域政策 課	財団法人 地方自 治研究機構	公益法人	27	18	6	3	10	1	4	1	40.0	100.0	17	17	2	2	11.8	11.8
36	自治行政 局	地域政策 課	財団法人 地域活 性化センター	公益法人	58	39	5	3	21	3	5	3	23.8	100.0	37	36	0	0	0.0	0.0
37	自治行政 局	地域情報 政策室	財団法人 地方自 治情報センター	公益法人	143	134	8	8	13	4	3	3	23.1	75.0	130	130	5	5	3.8	3.8
38	自治行政 局	地域情報 政策室	財団法人 自治体 衛星通信機構	公益法人	55	47	9	9	12	4	4	4	33.3	100.0	43	43	5	5	11.6	11.6
39	自治行政 局	国際室	財団法人 自治体 国際化協会	公益法人	200	186*	5	3	18	4*	5	3	27.8	75.0	182	182	0	0	0.0	0.0
40	自治行政 局	市町村課	財団法人 日本都 市センター	公益法人	42	17	1	1	27	2	1	1	3.7	50.0	15	15	0	0	0.0	0.0
41	自治行政 局	過疎対策 室	財団法人 過疎地 域問題調査会	公益法人	18	8	2	2	11	1	1	1	9.1	100.0	7	7	1	1	14.3	14.3
42	自治行政 局	福利課	財団法人 全国町 村議員会館	公益法人	19	7	1	1	13	1	1	1	7.7	100.0	6	6	0	0	0.0	0.0
43	自治行政 局	福利課	社団法人 地方公 務員共済組合協議 会	公益法人	18	2	7	1	17	1	7	1	41.2	100.0	1	1	0	0	0.0	0.0
44	自治行政 局	福利課	社団法人 地方公 務員等ライフプラ ン協会	公益法人	23	16	8	6	9	3	4	3	44.4	100.0	14	13	4	3	28.6	23.1
45	自治行政 局	安全厚生 推進室	財団法人 町村議 会議員公務災害補 償等組合連合会	公益法人	16	5	1	1	12	1	1	1	8.3	100.0	4	4	0	0	0.0	0.0

(注)調査票中、(4)、(6)及び(9)の欄に付された「*」は、当該調査票を提出した中央省庁出身者以外の国家公務員再就職者が含まれることを示し、また、(11)、(13)及び(23)の欄に付された「*」は、当該団体に対して行った金銭交付の中に、当該調査票を提出した中央省庁以外の中央省庁からの金銭交付が含まれることを示す。

番号	当該団体に対して行った金銭交付														当該団体の国家公務員再就職者の内、(25)の課に所属した経歴を有する者の数(人)	備考
	件数	合計金額 (百万円)	内、契約によって金銭の交付を行った									内、補助金等交付 件数	交付合計額 (百万円)	内、常勤者数		
			内、一般競争入札による契約			内、指名競争入札による契約			内、随意契約							
			件数	平均落札率 (%)	契約合計額 (百万円)	件数	平均落札率 (%)	契約合計額 (百万円)	件数	平均落札率 (%)	契約合計額 (百万円)					
						うち特命随意契約	うち特命随意契約	うち特命随意契約								
(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)	(18)	(19)	(20)	(21)	(22)	(23)	(24)	(26)	(26-1)	
24	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0	
25	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0	
26	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0	
27	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0	
28	1	750	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	750	1	1	
29	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0	
30	12	2,413	-	-	-	-	-	-	-	-	-	12	2,413	0	0	
31	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0	
32	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0	
33	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0	
34	1	6	1	-	-	-	-	-	1	100.0	-	6	-	0	0	
35	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0	
36	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0	
37	2	204	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	204	3	3	
38	2	21	2	-	-	-	-	-	2	99.6	-	21	-	0	0	
39	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0	
40	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0	
41	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0	
42	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0	
43	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	0	
44	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0	
45	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0	

(注)調査票中、(4)、(6)及び(9)の欄に付された「*」は、当該調査票を提出した中央省庁出身者以外の国家公務員再就職者が含まれることを示し、また、(11)、(13)及び(23)の欄に付された「*」は、当該団体に対して行った金銭交付の中に、当該調査票を提出した中央省庁以外の中央省庁からの金銭交付が含まれることを示す。

国家公務員の再就職状況に関する予備的調査

中央省庁名	総務省
-------	-----

番号	所管部局		団体名 (1)	団体の法人種別 (2)	当該団体の役職員数(人) (3)	当該団体における国家公務員再就職者数(人)			当該団体における取締役相当役員数				当該団体の職員(取締役相当役員を除く)の数							
	局	課				内、常勤者数 (3-1)	内、常勤者数 (4)	内、常勤者数 (4-1)	総数(人) (5)	内、常勤者数 (5-1)	内、国家公務員再就職者数(人) (6)	内、常勤者数 (6-1)	(6)/(5) (%) (7)	(6-1)/(5-1) (%) (7-1)	総数(人) (8)	内、常勤者数 (8-1)	内、国家公務員再就職者数(人) (9)	内、常勤者数 (9-1)	(9)/(8) (%) (10)	(9-1)/(8-1) (%) (10-1)
46	自治行政局	安全厚生推進室	財団法人 地方公務員安全衛生推進協会	公益法人	23	16*	5	3	8	1*	3	1	37.5	100.0	15	15	2	2	13.3	13.3
47	自治行政局	管理課	財団法人 市川房枝記念会	公益法人	17	3*	2	0	13	1*	2	0	15.4	0.0	4	2	0	0	0.0	0.0
48	自治行政局	管理課	財団法人 明るい選挙推進協会	公益法人	25	7	2	2	19	1	1	1	5.3	100.0	6	6	1	1	16.7	16.7
49	自治行政局	政治資金課	財団法人 国民政治協会	公益法人	149	67*	1	0	51	2*	1	0	2.0	0.0	98	65	0	0	0.0	0.0
50	自治行政局	行政課	日本行政書士会連合会	認可法人	83	23	1	0	58	0	1	0	1.7	0.0	25	23	0	0	0.0	0.0
51	自治財政局	財政課	財団法人 地方財務協会	公益法人	22	16	4	3	8	2	3	2	37.5	100.0	14	14	1	1	7.1	7.1
52	自治財政局	財政課	社団法人 全国公営住宅火災共済機構	公益法人	33	18*	8	5	18	3*	6	3	33.3	100.0	15	15*	2	2	13.3	13.3
53	自治財政局	地方債課	財団法人 自治総合センター	公益法人	22	11	8	4	10	2	3	2	30.0	100.0	12	9	5	2	41.7	22.2
54	自治財政局	地方債課	財団法人 全国市町村振興協会	公益法人	103	91	11	7	14	2	6	2	42.9	100.0	89	89	5	5	5.6	5.6
55	自治財政局	地方債課	財団法人 地方債協会	公益法人	23	17	5	4	8	2	3	2	37.5	100.0	15	15	2	2	13.3	13.3
56	自治財政局	地方債課	財団法人 地域総合整備財団	公益法人	46	37*	5	5	13	4*	4	4	30.8	100.0	33	33	1	1	3.0	3.0
57	自治財政局	地方債課	財団法人 地域創造	公益法人	45	33	8	4	14	2	6	2	42.9	100.0	31	31	2	2	6.5	6.5
58	自治財政局	地方債課	財団法人 日本宝くじ協会	公益法人	16	2	5	2	8	0	2	0	25.0	0.0	8	2	3	2	37.5	100.0
59	自治財政局	公営企業経営企画室	社団法人 公営交通事業協会	公益法人	28	7*	3	3	22	1	1	1	4.5	100.0	6	6*	2	2	33.3	33.3
60	自治財政局	地域企業経営企画室	社団法人 地域医療振興協会	公益法人	5,064	4,083*	6	2	42	22*	6	2	14.3	9.1	5,022	4,061	0	0	0.0	0.0
61	自治財政局	財務調査課	財団法人 地域社会振興財団	公益法人	37	25	4	0	12	0	4	0	33.3	0.0	25	25	0	0	0.0	0.0
62	自治財政局	公営企業課	公営企業金融公庫	特殊法人	85	84	3	3	6	5	2	2	33.3	40.0	79	79	1	1	1.3	1.3
63	自治税務局	企画課	社団法人 地方税電子化協議会	公益法人	34	9	1	0	26	1	1	0	3.8	0.0	8	8	0	0	0.0	0.0
64	自治税務局	資産評価室	財団法人 資産評価システム研究センター	公益法人	21	15	5	4	8	2	3	2	37.5	100.0	13	13	2	2	15.4	15.4
65	自治大学校	庶務課	財団法人 自治研修協会	公益法人	22	10	5	3	6	1	3	1	50.0	100.0	16	9	2	2	12.5	22.2
66	消防庁	総務課	財団法人 日本消防協会	公益法人	56	26*	5	4	33	3*	4	3	12.1	100.0	23	23*	1	1	4.3	4.3
67	消防庁	総務課	財団法人 全国消防協会	公益法人	26	9	1	1	16	1	1	1	6.3	100.0	10	8	0	0	0.0	0.0
68	消防庁	総務課	財団法人 消防育英会	公益法人	17	11	5	4	7	1	2	1	28.6	100.0	10	10	3	3	30.0	30.0
69	消防庁	救急企画室	財団法人 救急振興財団	公益法人	95	88*	5	5	10	3*	3	3	30.0	100.0	85	85*	2	2	2.4	2.4
70	消防庁	予防課	社団法人 全国消防機器協会	公益法人	12	2	1	0	11	1	1	0	9.1	0.0	1	1	0	0	0.0	0.0
71	消防庁	予防課	社団法人 日本放水器具工業会	公益法人	12	2	1	1	11	1	1	1	9.1	100.0	1	1	0	0	0.0	0.0

(注)調査票中、(4)、(6)及び(9)の欄に付された「*」は、当該調査票を提出した中央省庁出身者以外の国家公務員再就職者が含まれることを示し、また、(11)、(13)及び(23)の欄に付された「*」は、当該団体に対して行った金銭交付の中に、当該調査票を提出した中央省庁以外の中央省庁からの金銭交付が含まれることを示す。

番号	当該団体に対して行った金銭交付														当該団体の国家公務員再就職者の内、(25)の課に所属した経歴を有する者の数(人)	備考		
	件数	合計金額 (百万円)	内、契約によって金銭の交付を行った									内、補助金等交付		内、常勤者数				
			件数	内、一般競争入札による契約			内、指名競争入札による契約			内、随意契約			件数				交付合計額 (百万円)	
				件数	平均落札率 (%)	契約合計額 (百万円)	件数	平均落札率 (%)	契約合計額 (百万円)	件数	平均落札率 (%)	契約合計額 (百万円)						
(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)	(18)	(19)	(20)	うち特命随意契約	(21)	うち特命随意契約	(22)	うち特命随意契約	(23)	(24)	(26)	(26-1)
46	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0
47	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0
48	2	637	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	637	-	2	2
49	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0
50	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0
51	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	0
52	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0
53	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1
54	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0
55	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1
56	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1
57	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3	1
58	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	0
59	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1
60*	5	124	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	*	5	124	0	0
61	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0
62	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1 ・役職員数は平成20年4月2日現在。 ・平成20年9月30日解散。
63	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0
64	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0
65	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1
66	1	45	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	45	-	2	1
67	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0
68	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	1
69	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0
70	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0
71	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1

(注)調査票中、(4)、(6)及び(9)の欄に付された「*」は、当該調査票を提出した中央省庁出身者以外の国家公務員再就職者が含まれることを示し、また、(11)、(13)及び(23)の欄に付された「*」は、当該団体に対して行った金銭交付の中に、当該調査票を提出した中央省庁以外の中央省庁からの金銭交付が含まれることを示す。

国家公務員の再就職状況に関する予備的調査

中央省庁名	総務省
-------	-----

番号	所管部局		団体名 (1)	団体の法人種別 (2)	当該団体の役職員数(人) (3)	当該団体における国家公務員再就職者数(人)			当該団体における取締役相当役員数					当該団体の職員（取締役相当役員を除く）の数							
	局	課				内、常勤者数 (3-1)	内、常勤者数 (4)	内、常勤者数 (4-1)	総数(人) (5)	内、常勤者数 (5-1)	内、国家公務員再就職者数(人) (6)	内、常勤者数 (6-1)	(6)/(5) (%) (7)	(6-1)/(5-1) (%) (7-1)	総数(人) (8)	内、常勤者数 (8-1)	内、国家公務員再就職者数(人) (9)	内、常勤者数 (9-1)	(9)/(8) (%) (10)	(9-1)/(8-1) (%) (10-1)	
																					(25)
72	消防庁	予防課	財団法人 日本防災協会	公益法人	60	44		4	3	20	4	3	2	15.0	50.0	40	40	1	1	2.5	2.5
73	消防庁	総務課	財団法人 日本防火研究普及協会	公益法人	13	4		3	1	8	1	2	1	25.0	100.0	5	3	1	0	20.0	0.0
74	消防庁	予防課	財団法人 日本消防設備安全センター	公益法人	115	88		8	3	23	3	4	2	17.4	66.7	92	85	4	1	4.3	1.2
75	消防庁	予防課	財団法人 日本石油燃焼機器保守協会	公益法人	17	2*		2	0	12	0*	2	0	16.7	0.0	5	2	0	0	0.0	0.0
76	消防庁	予防課	社団法人 全国避難設備工業会	公益法人	15	3		1	1	13	1	1	1	7.7	100.0	2	2	0	0	0.0	0.0
77	消防庁	危険物保安室	財団法人 消防試験研究センター	公益法人	252	226*		8	6	11	3*	4	2	36.4	66.7	241	223	4	4	1.7	1.8
78	消防庁	危険物保安室	財団法人 全国危険物安全協会	公益法人	48	23		7	1	25	1	5	0	20.0	0.0	23	22	2	1	8.7	4.5
79	消防庁	防災課	財団法人 日本防火協会	公益法人	27	10*		8	2	18	1*	7	1	38.9	100.0	9	9	1	1	11.1	11.1
80	消防庁	防災課	財団法人 消防科学総合センター	公益法人	34	22		6	3	11	2	4	2	36.4	100.0	23	20	2	1	8.7	5.0
81	消防庁	予防課	日本消防検定協会	認可法人	106	100		3	3	10	4	3	3	30.0	75.0	96	96	0	0	0.0	0.0
82	消防庁	危険物保安室	危険物保安技術協会	認可法人	82	75*		5	3	10	3*	5	3	50.0	100.0	72	72	0	0	0.0	0.0
83	消防庁	防災課	消防団員等公務災害補償等共済基金	認可法人	27	21		3	2	8	2	3	2	37.5	100.0	19	19	0	0	0.0	0.0
84	情報通信国際戦略局	技術政策課	財団法人 原総合的通信システム基金	公益法人	13	1		1	0	12	0	1	0	8.3	0.0	1	1	0	0	0.0	0.0
85	情報通信国際戦略局	研究推進室	財団法人 テレコム先端技術研究支援センター	公益法人	42	33		2	2	11	2	1	1	9.1	50.0	31	31	1	1	3.2	3.2
86	情報通信国際戦略局	通信規格課	社団法人 情報通信技術委員会	公益法人	33	20		3	1	15	2	3	1	20.0	50.0	18	18	0	0	0.0	0.0
87	情報通信国際戦略局	国際機関室	財団法人 日本アイティユー協会	公益法人	48	19		10	2	30	1	8	0	26.7	0.0	18	18	2	2	11.1	11.1
88	情報通信国際戦略局	国際協力課	財団法人 海外通信・放送コンサルティング協力	公益法人	37	19*		5	2	21	3*	5	2	23.8	66.7	16	16	0	0	0.0	0.0
89	情報通信国際戦略局	技術政策課	独立行政法人 情報通信研究機構	独立行政法人	908	432*		3	0	8	7	0	0	0.0	0.0	900	425*	3	0	0.3	0.0
90	情報流通行政局	総務課	財団法人 電気通信振興会	公益法人	47	33		18	14	11	1	3	1	27.3	100.0	36	32	15	13	41.7	40.6
91	情報流通行政局	情報流通振興課	財団法人 ハイパーネットワーク社会研究所	公益法人	27	12		3	0	12	0	3	0	25.0	0.0	15	12	0	0	0.0	0.0
92	情報流通行政局	情報通信作品振興課	財団法人 放送番組センター	公益法人	55	19		3	0	38	2	3	0	7.9	0.0	17	17	0	0	0.0	0.0
93	情報流通行政局	地域通信振興課	財団法人 全国地域情報化推進協会	公益法人	31	12		3	2	20	1	2	1	10.0	100.0	11	11	1	1	9.1	9.1

(注)調査票中、(4)、(6)及び(9)の欄に付された「*」は、当該調査票を提出した中央省庁出身者以外の国家公務員再就職者が含まれることを示し、また、(11)、(13)及び(23)の欄に付された「*」は、当該団体に対して行った金銭交付の中に、当該調査票を提出した中央省庁以外の中央省庁からの金銭交付が含まれることを示す。

番号	当該団体に対して行った金銭交付															当該団体の国家公務員再就職者の内、(25)の課に所属した経歴を有する者の数(人)	備考		
	件数	合計金額 (百万円)	内、契約によって金銭の交付を行った									内、補助金等交付		内、常勤者数					
			件数	内、一般競争入札による契約			内、指名競争入札による契約			内、随意契約			件数		交付合計額 (百万円)				
				件数	平均落札率 (%)	契約合計額 (百万円)	件数	平均落札率 (%)	契約合計額 (百万円)	件数	平均落札率 (%)	契約合計額 (百万円)							
(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)	(18)	(19)	(20)	うち特命随意契約	(21)	うち特命随意契約	(22)	うち特命随意契約	(23)	(24)	(26)	(26-1)	
72	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1
73	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	0
74	10	112	10	5	92.5	74	-	-	-	5	-	95.2	-	38	-	-	-	0	0
75	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0
76	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1
77	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	0
78	1	29	1	-	-	-	-	-	-	1	-	99.8	-	29	-	-	-	1	0
79	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	1
80	6	57	5	4	93.9	43	-	-	-	1	-	96.9	-	6	-	1	8	1	0
81	4	54	4	1	93.9	9	-	-	-	3	-	99.3	-	45	-	-	-	0	0
82	6	82	6	-	-	-	-	-	-	6	-	97.9	-	82	-	-	-	1	1
83	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1
84	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0
85	10	957	9	9	98.5	914	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	43	0	0
86	3	27	3	2	99.3	12	-	-	-	1	-	-	-	15	-	-	-	1	1 (20)について、一般競争入札における応札がなかったもの。また、予定価格が非公表であるため、平均落札率を算出できない。
87	3	30	3	3	98.6	30	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0
88	1	37	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	37	0	0
89*	43	46,522	5	5	98.3	401	-	-	-	-	-	-	-	-	*	38	46,121	0	0
90	1	5	1	1	88.9	5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	1
91	1	42	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	42	0	0
92	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0
93	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0

(注)調査票中、(4)、(6)及び(9)の欄に付された「*」は、当該調査票を提出した中央省庁出身者以外の国家公務員再就職者が含まれることを示し、また、(11)、(13)及び(23)の欄に付された「*」は、当該団体に対して行った金銭交付の中に、当該調査票を提出した中央省庁以外の中央省庁からの金銭交付が含まれることを示す。

国家公務員の再就職状況に関する予備的調査

中央省庁名	総務省
-------	-----

番号	所管部署		団体名 (1)	団体の法人種別 (2)	当該団体の役職員数(人) (3)	当該団体における国家公務員再就職者数(人)					当該団体における取締役相当役員数					当該団体の職員(取締役相当役員を除く)の数					
						内、常勤者数		内、常勤者数 (4)	内、常勤者数 (4-1)	総数(人)		内、国家公務員再就職者数(人)		(6)/(5) (%)	(6-1)/(5-1) (%)		総数(人)		内、国家公務員再就職者数(人)		(9)/(8) (%)
	(3-1)	(3-2)				(5)	(5-1)			(6)	(6-1)	(7)	(7-1)		(8)	(8-1)	(9)	(9-1)	(10)	(10-1)	
94	情報流通 行政局	放送政策 課	財団法人 エヌエ イテイクサービス センター	公益法人	302	294		1	0	12	4	1	0	8.3	0.0	290	290	0	0	0.0	0.0
95	情報流通 行政局	放送政策 課	財団法人 放送文 化基金	公益法人	16	8		1	0	8	1	1	0	12.5	0.0	8	7	0	0	0.0	0.0
96	情報流通 行政局	放送政策 課	財団法人 エヌエ イテイク放送研修 センター	公益法人	81	71		1	0	14	4	1	0	7.1	0.0	67	67	0	0	0.0	0.0
97	情報流通 行政局	放送技術 課	財団法人 電波技 術協会	公益法人	40	18*		4	1	21	2*	3	0	14.3	0.0	19	16	1	1	5.3	6.3
98	情報流通 行政局	地上放送 課	社団法人 日本民 間放送連盟	公益法人	114	71		3	3	45	2	0	0	0.0	0.0	69	69	3	3	4.3	4.3
99	情報流通 行政局	地上放送 課	社団法人 デジタ ルラジオ推進協会	公益法人	32	16		1	0	17	1	1	0	5.9	0.0	15	15	0	0	0.0	0.0
100	情報流通 行政局	地上放送 課	社団法人 デジタ ル放送推進協会	公益法人	59	34		2	2	31	6	1	1	3.2	16.7	28	28	1	1	3.6	3.6
101	情報流通 行政局	衛星放送 課	財団法人 エヌエ イテイク・イン ターナショナル	公益法人	38	31*		2	0	10	3*	2	0	20.0	0.0	28	28	0	0	0.0	0.0
102	情報流通 行政局	衛星放送 課	財団法人 放送セ キュリティセン ター	公益法人	17	7		4	1	11	1	3	0	27.3	0.0	6	6	1	1	16.7	16.7
103	情報流通 行政局	衛星放送 課	財団法人 放送番 組国際交流セン ター	公益法人	17	4*		3	0	14	1*	3	0	21.4	0.0	3	3	0	0	0.0	0.0
104	情報流通 行政局	衛星放送 課	社団法人 衛星放 送協会	公益法人	31	4*		2	0	28	1*	2	0	7.1	0.0	3	3	0	0	0.0	0.0
105	情報流通 行政局	地域放送 課	社団法人 日本C A T V技術協会	公益法人	70	31		2	2	36	2	1	1	2.8	50.0	34	29	1	1	2.9	3.4
106	情報流通 行政局	地域放送 課	社団法人 日本 ケーブルテレビ連 盟	公益法人	72	40		4	0	36	4	4	0	11.1	0.0	36	36	0	0	0.0	0.0
107	情報流通 行政局	企画課	財団法人 通信協 会	公益法人	56	40		34	25	21	5	13	4	61.9	80.0	35	35	21	21	60.0	60.0
108	情報流通 行政局	企画課	財団法人 通信同 窓会	公益法人	28	2		9	0	27	1	9	0	33.3	0.0	1	1	0	0	0.0	0.0
109	情報流通 行政局	企画課	財団法人 通信文 化振興会	公益法人	15	12		4	2	5	2	4	2	80.0	100.0	10	10	0	0	0.0	0.0
110	情報流通 行政局	企画課	財団法人 郵政福 祉	公益法人	215	204		58	54	11	4	4	4	36.4	100.0	204	200	54	50	26.5	25.0
111	情報流通 行政局	企画課	社団法人 通信研 究会	公益法人	18	6		2	0	12	1	2	0	16.7	0.0	6	5	0	0	0.0	0.0
112	情報流通 行政局	企画課	社団法人 沖縄全 県共済会	公益法人	14	1		1	0	13	0	1	0	7.7	0.0	1	1	0	0	0.0	0.0
113	情報流通 行政局	企画課	財団法人 日本郵 政退職者連盟	公益法人	21	6		21	6	16	1	16	1	100.0	100.0	5	5	5	5	100.0	100.0
114	情報流通 行政局	企画課	財団法人 北海道 郵便局長協会	公益法人	18	7		8	2	11	0	6	0	54.5	0.0	7	7	2	2	28.6	28.6
115	情報流通 行政局	企画課	財団法人 東北地 方郵便局長協会	公益法人	15	5		3	3	11	1	1	1	9.1	100.0	4	4	2	2	50.0	50.0
116	情報流通 行政局	企画課	財団法人 関東地 方郵便局長協会	公益法人	15	7		5	5	9	1	1	1	11.1	100.0	6	6	4	4	66.7	66.7
117	情報流通 行政局	企画課	財団法人 東京郵 便局長協会	公益法人	12	5		5	4	8	1	2	1	25.0	100.0	4	4	3	3	75.0	75.0
118	情報流通 行政局	企画課	財団法人 全国郵 便局長協会連合会	公益法人	9	2		2	2	8	1	1	1	12.5	100.0	1	1	1	1	100.0	100.0
119	情報流通 行政局	企画課	社団法人 全国簡 易郵便局協会	公益法人	21	4		5	3	18	1	3	1	16.7	100.0	3	3	2	2	66.7	66.7

(注)調査票中、(4)、(6)及び(9)の欄に付された「*」は、当該調査票を提出した中央省庁出身者以外の国家公務員再就職者が含まれることを示し、また、(11)、(13)及び(23)の欄に付された「*」は、当該団体に対して行った金銭交付の中に、当該調査票を提出した中央省庁以外の中央省庁からの金銭交付が含まれることを示す。

番号	当該団体に対して行った金銭交付														当該団体の国家公務員再就職者の内、(25)の課に所属した経歴を有する者の数(人)	備考
	件数	合計金額 (百万円)	内、契約によって金銭の交付を行った									内、補助金等交付		内、常勤者数		
			内、一般競争入札による契約			内、指名競争入札による契約			内、随意契約			件数	交付合計額 (百万円)			
			件数	平均落札率 (%)	契約合計額 (百万円)	件数	平均落札率 (%)	契約合計額 (百万円)	件数	平均落札率 (%)	契約合計額 (百万円)					
									うち特命随意契約	うち特命随意契約	うち特命随意契約					
(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)	(18)	(19)	(20)	(21)	(22)	(23)	(24)	(26)	(26-1)	
94	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0	
95	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0	
96	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0	
97	2	19	2	2	98.0	19	-	-	-	-	-	-	-	0	0	
98	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0	
99	2	71	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	71	0	0	
100	2	24	2	2	95.7	24	-	-	-	-	-	-	-	1	1	
101	3	63	3	2	99.3	50	-	-	1	89.3	13	-	-	0	0	
102	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0	
103	1	38	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	38	0	0	
104	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0	
105	1	31	1	1	99.6	31	-	-	-	-	-	-	-	0	0	
106	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0	
107	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0	
108	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0	
109	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0	
110	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0	
111	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0	
112	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0	
113	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0	
114	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0	
115	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0	
116	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0	
117	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0	
118	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0	
119	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0	

(注)調査票中、(4)、(6)及び(9)の欄に付された「*」は、当該調査票を提出した中央省庁出身者以外の国家公務員再就職者が含まれることを示し、また、(11)、(13)及び(23)の欄に付された「*」は、当該団体に対して行った金銭交付の中に、当該調査票を提出した中央省庁以外の中央省庁からの金銭交付が含まれることを示す。

国家公務員の再就職状況に関する予備的調査

中央省庁名	総務省
-------	-----

番号	所管部署		団体名 (1)	団体の法人種別 (2)	当該団体の役職員数(人) (3)	当該団体における国家公務員再就職者数(人)				当該団体における取締役相当役員数				当該団体の職員(取締役相当役員を除く)の数						
	局	課				内、常勤者数 (3-1)	内、常勤者数 (4)	内、常勤者数 (4-1)	内、常勤者数 (5)	内、常勤者数 (5-1)	内、国家公務員再就職者数(人) (6)	内、常勤者数 (6-1)	(6)/(5) (%) (7)	(6-1)/(5-1) (%) (7-1)	総数(人) (8)	内、常勤者数 (8-1)	内、国家公務員再就職者数(人) (9)	内、常勤者数 (9-1)	(9)/(8) (%) (10)	(9-1)/(8-1) (%) (10-1)
120	情報流通 行政局	企画課	財団法人 信越郵便局長協会	公益法人	18	4	2	2	15	1	1	1	6.7	100.0	3	3	1	1	33.3	33.3
121	情報流通 行政局	企画課	財団法人 北陸郵便局長協会	公益法人	14	4	3	3	11	1	1	1	9.1	100.0	3	3	2	2	66.7	66.7
122	情報流通 行政局	企画課	財団法人 東海地方郵便局長協会	公益法人	17	8	5	1	10	1	5	1	50.0	100.0	7	7	0	0	0.0	0.0
123	情報流通 行政局	企画課	財団法人 近畿地方郵便局長協会	公益法人	11	4	2	2	8	1	1	1	12.5	100.0	3	3	1	1	33.3	33.3
124	情報流通 行政局	企画課	財団法人 中国地方郵便局長協会	公益法人	13	6	4	4	8	1	1	1	12.5	100.0	5	5	3	3	60.0	60.0
125	情報流通 行政局	企画課	財団法人 四国郵便局長協会	公益法人	14	6	3	3	9	1	1	1	11.1	100.0	5	5	2	2	40.0	40.0
126	情報流通 行政局	企画課	財団法人 九州郵便局長協会	公益法人	13	6	4	3	8	1	2	1	25.0	100.0	5	5	2	2	40.0	40.0
127	情報流通 行政局	企画課	財団法人 沖縄郵便局長協会	公益法人	9	2	2	1	8	1	2	1	25.0	100.0	1	1	0	0	0.0	0.0
128	情報流通 行政局	郵便課	財団法人 切手の博物館	公益法人	17	6*	1	0	13	2*	1	0	7.7	0.0	4	4	0	0	0.0	0.0
129	情報流通 行政局	郵便課	財団法人 国際郵便基礎研究開発センター	公益法人	13	0	2	0	11	0	1	0	9.1	0.0	2	0	1	0	50.0	0.0
130	情報流通 行政局	貯金保険課	財団法人 簡易保険加入者協会	公益法人	553	434*	288	273	17	5*	5	5	29.4	100.0	536	429*	283	268	52.8	62.5
131	情報流通 行政局	貯金保険課	財団法人 ゆうちょ財団	公益法人	1,262	1,069*	53	52	15	3*	3	3	20.0	100.0	1,247	1,066*	50	49	4.0	4.6
132	情報流通 行政局	貯金保険課	財団法人 かんぽ財団	公益法人	12	4*	4	3	9	1	2	1	22.2	100.0	3	3*	2	2	66.7	66.7
133	情報流通 行政局	貯金保険課	独立行政法人 郵便貯金・簡易生命保険管理機構	独立行政法人	44	43	2	1	4	3	2	1	50.0	33.3	40	40	0	0	0.0	0.0
134	情報流通 行政局	放送政策課	日本放送協会	特殊法人	11,057	11,046*	2	2	23	12	0	0	0.0	0.0	11,034	11,034*	2	2	0.0	0.0
135	情報流通 行政局	放送政策課	株式会社 NHKエンタープライズ	株式会社等	453	447*	1	0	16	10*	1	0	6.3	0.0	437	437	0	0	0.0	0.0
136	情報流通 行政局	放送政策課	株式会社 日本文字放送	株式会社等	47	42*	1	0	7	2*	1	0	14.3	0.0	40	40	0	0	0.0	0.0
137	情報流通 行政局	企画課	日本郵政株式会社	特殊法人	5,332	3,497*	2	2	23	15*	2	2	8.7	13.3	5,309	3,482	0	0	0.0	0.0
138	情報流通 行政局	企画課	株式会社 ゆうちょ銀行	株式会社等	19,067	11,458*	5	5	23	19*	2	2	8.7	10.5	19,044	11,439*	3	3	0.0	0.0
139	情報流通 行政局	郵便課	郵便事業株式会社	特殊法人	253,468	97,232*	1	1	21	17*	1	1	4.8	5.9	253,447	97,215	0	0	0.0	0.0
140	総合通信 基盤局	総務課	社団法人 電気通信協会	公益法人	89	39	2	0	52	2	2	0	3.8	0.0	37	37	0	0	0.0	0.0
141	総合通信 基盤局	総務課	財団法人 マルチメディア振興センター	公益法人	62	47	9	7	17	3	4	2	23.5	66.7	45	44	5	5	11.1	11.4
142	総合通信 基盤局	事業政策課	財団法人 KDD Iエンジニアリング・アンド・コンサルティング	公益法人	25	12	1	0	14	1	1	0	7.1	0.0	11	11	0	0	0.0	0.0
143	総合通信 基盤局	事業政策課	財団法人 電気通信普及財団	公益法人	11	4*	3	2	8	1*	2	1	25.0	100.0	3	3	1	1	33.3	33.3

(注)調査票中、(4)、(6)及び(9)の欄に付された「*」は、当該調査票を提出した中央省庁出身者以外の国家公務員再就職者が含まれることを示し、また、(11)、(13)及び(23)の欄に付された「*」は、当該団体に対して行った金銭交付の中に、当該調査票を提出した中央省庁以外の中央省庁からの金銭交付が含まれることを示す。

番号	当該団体に対して行った金銭交付															当該団体の国家公務員再就職者の内、(25)の課に所属した経歴を有する者の数(人)	内、常勤者数	備考	
	件数	合計金額 (百万円)	内、契約によって金銭の交付を行った									内、補助金等交付							
			件数	内、一般競争入札による契約			内、指名競争入札による契約			内、随意契約			件数	交付合計額 (百万円)					
				件数	平均落札率 (%)	契約合計額 (百万円)	件数	平均落札率 (%)	契約合計額 (百万円)	件数	うち特命随意契約	平均落札率 (%)			契約合計額 (百万円)				うち特命随意契約
(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)	(18)	(19)	(20)	うち特命随意契約	(21)	うち特命随意契約	(22)	(23)	(24)	(26)	(26-1)		
120	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0	
121	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0	
122	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0	
123	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0	
124	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0	
125	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0	
126	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0	
127	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0	
128	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0	
129	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0	
130	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0	
131	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0	
132	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0	
133	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0	
134*	6	2,916*	4	-	-	-	-	-	4	2	-	-	338	170	2	2,578	0	0	(21)について、予定価格が不明な契約が含まれているため、平均落札率を算出できない。
135*	12	565*	12	10	-	398	-	-	2	1	-	-	167	28	-	-	0	0	(15)及び(21)について、予定価格が不明な契約が含まれているため、平均落札率を算出できない。
136	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0	
137	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0	
138	1	190	1	-	-	-	-	-	1	1	100.0	100.0	190	190	-	-	0	0	
139	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0	
140	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0	
141	12	648	12	10	98.3	609	-	-	2	-	100.0	-	39	-	-	-	0	0	
142	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0	
143	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0	

(注)調査票中、(4)、(6)及び(9)の欄に付された「*」は、当該調査票を提出した中央省庁出身者以外の国家公務員再就職者が含まれることを示し、また、(11)、(13)及び(23)の欄に付された「*」は、当該団体に対して行った金銭交付の中に、当該調査票を提出した中央省庁以外の中央省庁からの金銭交付が含まれることを示す。

国家公務員の再就職状況に関する予備的調査

中央省庁名	総務省
-------	-----

番号	所管部署		団体名 (1)	団体の法人種別 (2)	当該団体の役員数(人) (3)	当該団体における国家公務員再就職者数(人)				当該団体における取締役相当役員数					当該団体の職員(取締役相当役員を除く)の数					
	局	課				内、常勤者数 (3-1)	内、常勤者数 (4)	内、常勤者数 (4-1)	内、常勤者数 (5)	内、常勤者数 (5-1)	内、国家公務員再就職者数(人) (6)	内、常勤者数 (6-1)	(6)/(5) (%) (7)	(6-1)/(5-1) (%) (7-1)	総数(人) (8)	内、常勤者数 (8-1)	内、国家公務員再就職者数(人) (9)	内、常勤者数 (9-1)	(9)/(8) (%) (10)	(9-1)/(8-1) (%) (10-1)
144	総合通信基盤局	事業政策課	社団法人 電気通信事業者協会	公益法人	26	11	3	3	16	1	1	1	6.3	100.0	10	10	2	2	20.0	20.0
145	総合通信基盤局	事業政策課	財団法人 国際コミュニケーション基金	公益法人	12	3	2	0	10	1	2	0	20.0	0.0	2	2	0	0	0.0	0.0
146	総合通信基盤局	データ通信課	財団法人 日本データ通信協会	公益法人	89	71	30	25	16	1	4	0	25.0	0.0	73	70	26	25	35.6	35.7
147	総合通信基盤局	データ通信課	財団法人 大川情報通信基金	公益法人	15	2	1	0	14	1	1	0	7.1	0.0	1	1	0	0	0.0	0.0
148	総合通信基盤局	データ通信課	社団法人 テレコムサービス協会	公益法人	42	9	1	1	33	0	0	0	0.0	0.0	9	9	1	1	11.1	11.1
149	総合通信基盤局	電気通信技術システム課	財団法人 電気通信端末機器審査協会	公益法人	26	16	4	3	9	3	3	2	33.3	66.7	17	13	1	1	5.9	7.7
150	総合通信基盤局	電波政策課	財団法人 日本無線協会	公益法人	78	61	46	40	17	3	6	3	35.3	100.0	61	58	40	37	65.6	63.8
151	総合通信基盤局	電波政策課	社団法人 電波産業会	公益法人	121	98	10	10	28	5	3	3	10.7	60.0	93	93	7	7	7.5	7.5
152	総合通信基盤局	移動通信課	社団法人 日本アマチュア無線連盟	公益法人	40	22	1	1	18	1	0	0	0.0	0.0	22	21	1	1	4.5	4.8
153	総合通信基盤局	移動通信課	社団法人 全国自動車無線連合会	公益法人	56	3	2	2	53	1	1	1	1.9	100.0	3	2	1	1	33.3	50.0
154	総合通信基盤局	移動通信課	財団法人 移動無線センター	公益法人	61	51	6	6	14	5	3	3	21.4	60.0	47	46	3	3	6.4	6.5
155	総合通信基盤局	移動通信課	財団法人 近畿移動無線センター	公益法人	46	36*	8	5	11	2*	5	2	45.5	100.0	35	34	3	3	8.6	8.8
156	総合通信基盤局	移動通信課	財団法人 日本ラジコン電波安全協会	公益法人	17	2	3	2	14	1	2	1	14.3	100.0	3	1	1	1	33.3	100.0
157	総合通信基盤局	移動通信課	財団法人 中国移動無線センター	公益法人	20	11	5	3	10	1	3	1	30.0	100.0	10	10	2	2	20.0	20.0
158	総合通信基盤局	移動通信課	社団法人 全国陸上無線協会	公益法人	84	48	24	20	39	3	6	2	15.4	66.7	45	45	18	18	40.0	40.0
159	総合通信基盤局	移動通信課	財団法人 日本移動通信システム協会	公益法人	12	5	2	0	9	2	2	0	22.2	0.0	3	3	0	0	0.0	0.0
160	総合通信基盤局	移動通信課	社団法人 移動通信基盤整備協会	公益法人	33	14	2	1	10	0	1	0	10.0	0.0	23	14	1	1	4.3	7.1
161	総合通信基盤局	衛星移動通信課	社団法人 目黒会	公益法人	60	8	1	0	51	0	1	0	2.0	0.0	9	8	0	0	0.0	0.0
162	総合通信基盤局	衛星移動通信課	社団法人 全国船舶無線工事協会	公益法人	23	4	2	1	19	1	1	1	5.3	100.0	4	3	1	0	25.0	0.0
163	総合通信基盤局	電波環境課	財団法人 テレコムエンジニアリングセンター	公益法人	88	67	28	23	14	4	5	4	35.7	100.0	74	63	23	19	31.1	30.2
164	総合通信基盤局	電波環境課	財団法人 日本アマチュア無線振興協会	公益法人	78	12	32	1	15	1	5	1	33.3	100.0	63	11	27	0	42.9	0.0
165	総合通信基盤局	事業政策課	日本電信電話株式会社	特殊法人	2,917	-	-	-	17	12	4	3	23.5	25.0	2,900	-	-	-	-	-
166	総合通信基盤局	事業政策課	東日本電信電話株式会社	特殊法人	5,868	-	-	-	18	17	2	2	11.1	11.8	5,850	-	-	-	-	-

(注)調査票中、(4)、(6)及び(9)の欄に付された「*」は、当該調査票を提出した中央省庁出身者以外の国家公務員再就職者が含まれることを示し、また、(11)、(13)及び(23)の欄に付された「*」は、当該団体に対して行った金銭交付の中に、当該調査票を提出した中央省庁以外の中央省庁からの金銭交付が含まれることを示す。

番号	当該団体に対して行った金銭交付															当該団体の国家公務員再就職者の内、(25)の課に所属した経歴を有する者の数(人)	備考	
	件数	合計金額 (百万円)	内、契約によって金銭の交付を行った									内、補助金等交付		内、常勤者数				
			件数	内、一般競争入札による契約			内、指名競争入札による契約			内、随意契約			件数		交付合計額 (百万円)			
				件数	平均落札率 (%)	契約合計額 (百万円)	件数	平均落札率 (%)	契約合計額 (百万円)	件数	平均落札率 (%)	契約合計額 (百万円)						
(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)	(18)	(19)	(20)	うち特命随意契約	(21)	うち特命随意契約	(22)	うち特命随意契約	(23)	(24)	(26)	(26-1)
144	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0
145	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0
146	7	402	5	5	97.5	63	-	-	-	-	-	-	-	-	2	339	0	0
147	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0
148	1	5	1	1	99.4	5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0
149	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0
150	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	8	7
151	21	21,362	20	19	98.7	988	-	-	-	1	99.7	-	160	-	1	20,214	3	3
152	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1
153	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	0
154	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1
155	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0
156	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0
157	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0
158	2	179	2	2	99.7	179	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0
159	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0
160	228	8,250	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	228	8,250	0	0
161	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0
162	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	1
163	5	174	4	4	88.8	42	-	-	-	-	-	-	-	-	1	132	0	0
164	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0
165	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0
166	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0

(注)調査票中、(4)、(6)及び(9)の欄に付された「*」は、当該調査票を提出した中央省庁出身者以外の国家公務員再就職者が含まれることを示し、また、(11)、(13)及び(23)の欄に付された「*」は、当該団体に対して行った金銭交付の中に、当該調査票を提出した中央省庁以外の中央省庁からの金銭交付が含まれることを示す。

・役職員数は平成20年3月31日現在。
・記入のない項目は、経営上の理由等で法人が公表しないもの。

・役職員数は平成20年3月31日現在。
・記入のない項目は、経営上の理由等で法人が公表しないもの。

国家公務員の再就職状況に関する予備的調査

中央省庁名	総務省
-------	-----

番号	所管部署		団体名 (1)	団体の法人種別 (2)	当該団体の役員数(人) (3)	当該団体における取締役相当役員数				当該団体の職員(取締役相当役員を除く)の数										
	局	課				内、常勤者数 (3-1)	内、国家公務員再就職者数(人) (4)	内、常勤者数 (4-1)	総数(人) (5)		(6)/(5) (%)		総数(人) (8)		(9)/(8) (%)					
									内、常勤者数 (5-1)	内、国家公務員再就職者数(人) (6)	内、常勤者数 (6-1)	(6-1)/(5-1) (%) (7-1)	内、常勤者数 (8-1)	内、国家公務員再就職者数(人) (9)	内、常勤者数 (9-1)	(9-1)/(8-1) (%) (10-1)				
167	総合通信基盤局	事業政策課	西日本電信電話株式会社	特殊法人	5,818	-	-	-	18	17	1	1	5.6	5.9	5,800	-	-	-	-	-
168	北海道総合通信局	陸上課	財団法人 北海道移動無線センター	公益法人	17	8	7	4	10	1	4	1	40.0	100.0	7	7	3	3	42.9	42.9
169	東北総合通信局	陸上課	社団法人 東北自動車無線協会	公益法人	33	3	1	1	31	1	1	1	3.2	100.0	2	2	0	0	0.0	0.0
170	東北総合通信局	陸上課	財団法人 東北移動無線センター	公益法人	19	8	5	2	12	1	4	1	33.3	100.0	7	7	1	1	14.3	14.3
171	関東総合通信局	陸上第三課	社団法人 関東自動車無線協会	公益法人	26	4	2	2	23	1	1	1	4.3	100.0	3	3	1	1	33.3	33.3
172	関東総合通信局	有線放送課	財団法人 東京ケーブルビジョン	公益法人	50	42	2	2	10	2	2	2	20.0	100.0	40	40	0	0	0.0	0.0
173	関東総合通信局	有線放送課	財団法人 首都圏ケーブルメディア	公益法人	31	22	2	1	14	5	2	1	14.3	20.0	17	17	0	0	0.0	0.0
174	信越総合通信局	陸上課	社団法人 信越自動車無線協会	公益法人	30	2	1	1	29	1	1	1	3.4	100.0	1	1	0	0	0.0	0.0
175	信越総合通信局	陸上課	財団法人 信越移動無線センター	公益法人	17	6	4	1	12	1	4	1	33.3	100.0	5	5	0	0	0.0	0.0
176	信越総合通信局	放送課	社団法人 新潟県情報通信基盤整備協会	公益法人	8	0	1	0	8	0	1	0	12.5	0.0	0	0	0	0	0.0	0.0
177	北陸総合通信局	陸上課	社団法人 北陸自動車無線協会	公益法人	22	2	1	1	21	1	1	1	4.8	100.0	1	1	0	0	0.0	0.0
178	東海総合通信局	有線放送課	財団法人 名古屋ケーブルビジョン	公益法人	31	17	3	2	15	1	2	1	13.3	100.0	16	16	1	1	6.3	6.3
179	東海総合通信局	陸上課	社団法人 東海自動車無線協会	公益法人	35	2	1	1	34	1	1	1	2.9	100.0	1	1	0	0	0.0	0.0
180	東海総合通信局	陸上課	財団法人 東海移動無線センター	公益法人	28	16	8	5	14	2	5	2	35.7	100.0	14	14	3	3	21.4	21.4
181	東海総合通信局	放送課	社団法人 三重県情報通信基盤整備協会	公益法人	14	0	1	0	14	0	1	0	7.1	0.0	0	0	0	0	0.0	0.0
182	東海総合通信局	陸上課	社団法人 静岡県情報化推進協会	公益法人	15	0	2	0	10	0	2	0	20.0	0.0	5	0	0	0	0.0	0.0
183	東海総合通信局	放送課	社団法人 岐阜県情報通信基盤整備協会	公益法人	10	0	1	0	10	0	1	0	10.0	0.0	0	0	0	0	0.0	0.0
184	近畿総合通信局	有線放送課	財団法人 京阪神ケーブルビジョン	公益法人	74	61	3	3	16	3	2	2	12.5	66.7	58	58	1	1	1.7	1.7
185	近畿総合通信局	陸上第三課	社団法人 近畿自動車無線協会	公益法人	49	3*	3	2	47	1	2	1	4.3	100.0	2	2*	1	1	50.0	50.0
186	中国総合通信局	電気通信事業課	社団法人 協和有线放送電話協会	公益法人	17	1*	1	0	16	0*	1	0	6.3	0.0	1	1	0	0	0.0	0.0
187	中国総合通信局	放送課	社団法人 広島県電気通信基盤整備センター	公益法人	10	0	1	0	10	0	1	0	10.0	0.0	0	0	0	0	0.0	0.0
188	中国総合通信局	放送課	社団法人 岡山県電気通信基盤整備協会	公益法人	8	0	1	0	8	0	1	0	12.5	0.0	0	0	0	0	0.0	0.0
189	四国総合通信局	陸上課	社団法人 四国自動車無線協会	公益法人	32	2	1	1	31	1	1	1	3.2	100.0	1	1	0	0	0.0	0.0
190	四国総合通信局	放送課	社団法人 徳島県テレビジョン放送中継施設整備協会	公益法人	6	0	1	0	6	0	1	0	16.7	0.0	0	0	0	0	0.0	0.0
191	九州総合通信局	陸上課	社団法人 九州タクシー無線協会	公益法人	39	3	1	1	37	1	1	1	2.7	100.0	2	2	0	0	0.0	0.0

(注)調査票中、(4)、(6)及び(9)の欄に付された「*」は、当該調査票を提出した中央省庁出身者以外の国家公務員再就職者が含まれることを示し、また、(11)、(13)及び(23)の欄に付された「*」は、当該団体に対して行った金銭交付の中に、当該調査票を提出した中央省庁以外の中央省庁からの金銭交付が含まれることを示す。

番号	当該団体に対して行った金銭交付														当該団体の国家公務員再就職者の内、(25)の課に所属した経歴を有する者の数(人)	備考		
	件数	合計金額 (百万円)	内、契約によって金銭の交付を行った									内、補助金等交付		内、常勤者数				
			内、一般競争入札による契約			内、指名競争入札による契約			内、随意契約			件数	交付合計額 (百万円)					
			件数	平均落札率 (%)	契約合計額 (百万円)	件数	平均落札率 (%)	契約合計額 (百万円)	件数	平均落札率 (%)	契約合計額 (百万円)							
(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)	(18)	(19)	(20)	うち特命随意契約	(21)	うち特命随意契約	(22)	うち特命随意契約	(23)	(24)	(26)	(26-1)
167	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0
168	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4	4
169	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1
170	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1
171	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0
172	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0
173	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0
174	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0
175	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0
176	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0
177	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	0
178	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0
179	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1
180	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4	3
181	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0
182	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	0
183	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0
184	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0
185	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0
186	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0
187	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0
188	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0
189	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1
190	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0
191	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1

(注)調査票中、(4)、(6)及び(9)の欄に付された「*」は、当該調査票を提出した中央省庁出身者以外の国家公務員再就職者が含まれることを示し、また、(11)、(13)及び(23)の欄に付された「*」は、当該団体に対して行った金銭交付の中に、当該調査票を提出した中央省庁以外の中央省庁からの金銭交付が含まれることを示す。

国家公務員の再就職状況に関する予備的調査

中央省庁名	総務省
-------	-----

番号	所管部局		団体名	団体の法人種別	当該団体の役職員数(人)	当該団体における国家公務員再就職者数(人)				当該団体における取締役相当役員数				当該団体の職員(取締役相当役員を除く)の数						
	局	課				内、常勤者数	内、常勤者数	内、常勤者数	内、常勤者数	内、国家公務員再就職者数(人)	内、常勤者数	(6)/(5)(%)	(6-1)/(5-1)(%)	総数(人)	内、常勤者数	内、国家公務員再就職者数(人)	内、常勤者数	(9)/(8)(%)	(9-1)/(8-1)(%)	
																				(3)
192	九州総合通信局	陸上課	社団法人 北九州移動無線センター	公益法人	18	2	1	1	17	1	1	1	5.9	100.0	1	1	0	0	0.0	0.0
193	九州総合通信局	陸上課	財団法人 九州移動無線センター	公益法人	25	14	7	4	12	1	4	1	33.3	100.0	13	13	3	3	23.1	23.1
194	九州総合通信局	陸上課	社団法人 福岡移動無線センター	公益法人	20	2	1	1	19	1	1	1	5.3	100.0	1	1	0	0	0.0	0.0
195	九州総合通信局	情報通信振興課	社団法人 九州テレコム振興センター	公益法人	16	5	2	1	12	1	2	1	16.7	100.0	4	4	0	0	0.0	0.0
196	九州総合通信局	放送課	社団法人 長崎県情報化推進センター	公益法人	9	0	1	0	8	0	1	0	12.5	0.0	1	0	0	0	0.0	0.0
197	沖縄総合通信事務所	無線通信課	社団法人 沖縄移動無線センター	公益法人	11	2	1	1	10	1	1	1	10.0	100.0	1	1	0	0	0.0	0.0
198	—	—	日本アイ・ピー・エム株式会社	特定営利企業	16,521	16,521*	9	4	58	58*	1	1	1.7	1.7	16,463	16,463*	8	3	0.0	0.0
199	—	—	新日鉄ソリューションズ株式会社	特定営利企業	2,431	2,429	1	0	16	15	0	0	0.0	0.0	2,415	2,414	1	0	0.0	0.0
200	—	—	株式会社 ディー・ヴィー・キュー九州放送	特定営利企業	111	101	1	1	18	8	0	0	0.0	0.0	93	93	1	1	1.1	1.1
201	—	—	札幌テレビ放送株式会社	特定営利企業	268	260	1	1	18	10	0	0	0.0	0.0	250	250	1	1	0.4	0.4
202	—	—	静岡放送株式会社	特定営利企業	322	259	1	1	7	6	0	0	0.0	0.0	315	253	1	1	0.3	0.4

(注)調査票中、(4)、(6)及び(9)の欄に付された「*」は、当該調査票を提出した中央省庁出身者以外の国家公務員再就職者が含まれることを示し、また、(11)、(13)及び(23)の欄に付された「*」は、当該団体に対して行った金銭交付の中に、当該調査票を提出した中央省庁以外の中央省庁からの金銭交付が含まれることを示す。

番号	当該団体に対して行った金銭交付															当該団体の国家公務員再就職者の内、(25)の課に所属した経歴を有する者の数(人)	備考		
	件数	合計金額 (百万円)	内、契約によって金銭の交付を行った									内、補助金等交付		内、常勤者数					
			件数	内、一般競争入札による契約			内、指名競争入札による契約			内、随意契約			件数		交付合計額 (百万円)				
				件数	平均落札率 (%)	契約合計額 (百万円)	件数	平均落札率 (%)	契約合計額 (百万円)	件数	平均落札率 (%)	契約合計額 (百万円)							
(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)	(18)	(19)	(20)	うち特命随意契約	(21)	うち特命随意契約	(22)	うち特命随意契約	(23)	(24)	(26)	(26-1)	
192	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1	
193	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0	
194	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0	
195	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1	
196	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0	
197	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0	
198	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	- 金銭交付の件数及び合計金額については、法人の協力が得られなかった。
199	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	- 金銭交付の件数及び合計金額については、法人の協力が得られなかった。
200	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
201	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
202	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

(注)調査票中、(4)、(6)及び(9)の欄に付された「*」は、当該調査票を提出した中央省庁出身者以外の国家公務員再就職者が含まれることを示し、また、(11)、(13)及び(23)の欄に付された「*」は、当該団体に対して行った金銭交付の中に、当該調査票を提出した中央省庁以外の中央省庁からの金銭交付が含まれることを示す。